

四 半 期 報 告 書

(第29期第2四半期)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	242,232	220,731	484,395
経常利益 (百万円)	10,999	8,268	19,931
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,693	4,711	11,803
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,106	6,352	10,638
純資産額 (百万円)	102,101	107,026	104,681
総資産額 (百万円)	304,572	300,421	308,873
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	140.54	99.64	248.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	127.65	90.37	225.24
自己資本比率 (%)	32.6	34.5	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,730	1,835	24,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,962	△16,154	△4,264
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,335	△4,508	△8,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	79,894	64,076	82,810

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	101.57	65.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(トータルパックプロデュース事業)

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより、Okkar Thiri Co., Ltd. とその子会社1社及びSnow Everest Co., Ltd. とその子会社1社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済・社会活動が大幅に制限され、個人消費や企業収益が減少したことで景況感は急速に悪化しました。また、感染の再拡大の恐れもあることから引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、特に期初において同感染症拡大の影響から医療機関への受診抑制や手術件数減少等により外来・入院収益の大幅な減収を余儀なくされ、その後も、感染予防対策の徹底や関連対策のための設備投資が求められる等、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、ライフケア事業が高い入居率を維持し引き続き順調に推移するとともに、調剤薬局事業についても堅調に推移いたしました。また感染症対策の必要性から、当社プライベートブランドである国産サージカルマスク「SHIPマスク」及び低濃度オゾン発生装置「エアネス」シリーズの引き合いが多くある等、新たな販路の拡大が進みました。一方で、トータルパックプロデュース事業においては、例年通りプロジェクト案件が下期偏重の傾向で推移するとともに、メディカルサプライ事業においては、当第2四半期でも同感染症の影響は残りながらも業績は比較的堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は220,731百万円（前年同四半期連結累計期間比8.9%減）、営業利益は7,832百万円（前年同四半期連結累計期間比22.3%減）、経常利益は8,268百万円（前年同四半期連結累計期間比24.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,711百万円（前年同四半期連結累計期間比29.6%減）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

a トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、前第2四半期では例年になく大型プロジェクト案件の計上が上半期に集中し、一部メーカー系における消費税増税前の駆け込み需要等により好業績でありました。一方、当第2四半期におきましては、新規連結したミャンマーの医療機器販売子会社の業績が寄与したものの、例年通りプロジェクト案件が下期偏重の傾向で推移いたしました。

この結果、売上高は36,765百万円（前年同四半期連結累計期間比31.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2,878百万円（前年同四半期連結累計期間比46.8%減）となりました。

b メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、グループ内の連携及び経営効率化により、償還価格改定の影響を受けながらも業績は堅調に推移した一方、期初の新型コロナウイルス感染症拡大による受診抑制や手術件数の減少等がもたらした診療材料需要の一時的減少の影響が残る結果となりました。

この結果、売上高は154,636百万円（前年同四半期連結累計期間比3.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2,308百万円（前年同四半期連結累計期間比6.0%減）となりました。

c ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、全国一体経営による経営効率化が進むと共に、高い入居率を維持することができ、順調に推移いたしました。

この結果、売上高は12,262百万円（前年同四半期連結累計期間比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,139百万円（前年同四半期連結累計期間比27.6%増）となりました。

d 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定の影響がありましたが、当第2四半期は期初と比較して医療機関受診抑制が和らいだことに加え、感染症対策商品の販売強化、経営効率化等により、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は13,205百万円（前年同四半期連結累計期間比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1,299百万円（前年同四半期連結累計期間比1.5%増）となりました。

e その他

その他におきましては、建物総合管理会社の業績が新たに寄与し、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,861百万円（前年同四半期連結累計期間比52.8%増）、セグメント利益（営業利益）は305百万円（前年同四半期連結累計期間比57.3%増）となりました。

② 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は300,421百万円となり、前連結会計年度末と比べて8,451百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券が11,351百万円、商品及び製品が3,198百万円増加した一方、現金及び預金が18,705百万円、受取手形及び売掛金が9,253百万円減少したこと等によるものであります。

負債は193,395百万円となり、前連結会計年度末と比べて10,796百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が3,888百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が12,138百万円、未払法人税等が1,160百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は107,026百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,344百万円増加いたしました。その主な要因は、配当の支払いにより利益剰余金が3,556百万円減少し、自己株式を1,078百万円取得した一方、その他有価証券評価差額金が1,775百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が4,711百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は34.5%（前連結会計年度末比1.5ポイント増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,835百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比14,895百万円収入減）となりました。これは主に、仕入債務が16,300百万円減少し、法人税等を4,489百万円支払った一方、売上債権が15,541百万円減少し、税金等調整前四半期純利益を8,098百万円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは16,154百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比13,191百万円支出増）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出が9,793百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4,069百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,508百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比827百万円支出減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,586百万円あり、短期借入金が1,062百万円増加した一方、配当金の支払額が3,556百万円、長期借入金の返済による支出が2,330百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて18,733百万円減少し、64,076百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は160百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,834,700	50,834,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	50,834,700	50,834,700	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	50,834,700	—	15,553	—	19,839

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	7,157,700	15.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,097,500	8.69
株式会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	3,988,900	8.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	2,196,151	4.65
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,620,818	3.44
春日興産合同会社	大阪府吹田市桃山台3-29-6	1,400,000	2.97
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,376,500	2.92
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1)	1,306,900	2.77
古川 國久	大阪府吹田市	1,236,800	2.62
古川 幸一郎	大阪府吹田市	1,230,000	2.61
計	—	25,611,269	54.29

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 6,590,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,018,900株

- 2 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、次の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

大量保有報告書 提出日	氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
2020年1月22日	アセットマネジメントOne株式会社	2,111,800	4.15
2019年12月20日	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社他2社	3,409,212	6.66
2018年12月7日	エフエムアール エルエルシー	2,045,630	4.02
2018年5月21日	オービス・インベストメント・ マネジメント・(ガーンジー)・リ ミテッド他1社	2,406,570	4.73
2015年11月30日	株式会社三菱東京UFJ銀行他2社	2,526,800	5.09
2015年11月20日	キャピタル・インターナショナル 株式会社他3社	2,140,500	4.31
2015年11月6日	ブラックロック・ジャパン株式会社 他5社	2,157,900	4.35

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,659,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,167,000	471,670	—
単元未満株式	普通株式 8,200	—	—
発行済株式総数	50,834,700	—	—
総株主の議決権	—	471,670	—

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	3,659,500	—	3,659,500	7.20
計	—	3,659,500	—	3,659,500	7.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,717	60,012
受取手形及び売掛金	95,623	86,369
電子記録債権	3,611	3,504
リース投資資産	3,500	3,433
有価証券	5,101	5,087
商品及び製品	14,029	17,227
仕掛品	1,511	2,094
原材料及び貯蔵品	845	957
その他	7,629	9,614
貸倒引当金	△71	△114
流動資産合計	210,499	188,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,534	18,233
土地	16,100	16,048
賃貸不動産（純額）	11,213	11,096
その他（純額）	11,166	11,494
有形固定資産合計	57,014	56,873
無形固定資産		
のれん	8,548	10,600
その他	972	987
無形固定資産合計	9,520	11,587
投資その他の資産		
投資有価証券	14,535	25,887
長期貸付金	7,810	7,667
その他	11,209	11,935
貸倒引当金	△1,716	△1,717
投資その他の資産合計	31,838	43,772
固定資産合計	98,373	112,233
資産合計	308,873	300,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,121	77,983
電子記録債務	19,598	17,769
短期借入金	935	4,823
未払法人税等	4,400	3,240
賞与引当金	2,194	2,174
その他	15,864	16,352
流動負債合計	133,115	122,343
固定負債		
新株予約権付社債	25,091	25,079
長期借入金	36,987	36,407
退職給付に係る負債	2,873	2,900
資産除去債務	838	844
その他	5,284	5,819
固定負債合計	71,076	71,052
負債合計	204,191	193,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,895	23,887
利益剰余金	74,841	75,996
自己株式	△14,447	△15,526
株主資本合計	99,841	99,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,019	3,795
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△152	△262
退職給付に係る調整累計額	75	72
その他の包括利益累計額合計	1,942	3,604
非支配株主持分	2,897	3,510
純資産合計	104,681	107,026
負債純資産合計	308,873	300,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	242,232	220,731
売上原価	217,564	197,475
売上総利益	24,667	23,256
販売費及び一般管理費	※1 14,586	※1 15,423
営業利益	10,081	7,832
営業外収益		
受取利息	203	163
受取配当金	193	189
負ののれん償却額	116	—
持分法による投資利益	22	—
為替差益	6	208
貸倒引当金戻入額	360	64
その他	166	277
営業外収益合計	1,068	902
営業外費用		
支払利息	126	175
持分法による投資損失	—	7
支払手数料	3	201
その他	21	81
営業外費用合計	151	466
経常利益	10,999	8,268
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
段階取得に係る差損	—	92
固定資産売却損	2	—
減損損失	—	61
固定資産除却損	0	19
投資有価証券評価損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	3	175
税金等調整前四半期純利益	10,997	8,098
法人税、住民税及び事業税	3,945	3,118
法人税等調整額	317	224
法人税等合計	4,262	3,342
四半期純利益	6,734	4,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,693	4,711

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	6,734	4,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	1,775
為替換算調整勘定	△125	△174
退職給付に係る調整額	4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	371	1,597
四半期包括利益	7,106	6,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,115	6,373
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,997	8,098
減価償却費	1,505	1,494
減損損失	—	61
のれん償却額	843	1,012
負ののれん償却額	△116	—
持分法による投資損益 (△は益)	△22	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△533	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	40
受取利息及び受取配当金	△397	△352
支払利息	126	175
売上債権の増減額 (△は増加)	4,434	15,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20	△3,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,165	△16,300
リース投資資産の増減額 (△は増加)	209	67
その他	647	△420
小計	20,818	6,089
利息及び配当金の受取額	401	410
利息の支払額	△126	△175
法人税等の支払額	△4,362	△4,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,730	1,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121	△121
定期預金の払戻による収入	111	107
有形固定資産の取得による支出	△2,309	△1,858
有形固定資産の売却による収入	156	37
無形固定資産の取得による支出	△198	△135
短期貸付けによる支出	△505	△249
長期貸付金の回収による収入	1,629	140
投資有価証券の取得による支出	△1,087	△207
関係会社株式の取得による支出	—	△9,793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	117	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△750	△4,069
その他	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,962	△16,154

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270	1,062
長期借入れによる収入	800	1,586
長期借入金の返済による支出	△3,058	△2,330
自己株式の取得による支出	△0	△1,078
配当金の支払額	△3,334	△3,556
非支配株主への配当金の支払額	△90	△69
非支配株主からの払込みによる収入	731	—
リース債務の返済による支出	△113	△122
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,335	△4,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,399	△18,733
現金及び現金同等物の期首残高	71,494	82,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 79,894	※1 64,076

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱日本ネットワークサービスは、同じく連結子会社であった㈱アネットを吸収合併しております。また、新たに株式を取得したことにより、Okkar Thiri Co., Ltd. とその子会社であるOkkar Thiri Trading Pte. Ltd.、Snow Everest Co., Ltd. とその子会社であるSnow Everest Trading Pte. Ltd.、及び㈱エス・ティー・ケーを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより、㈱オオサカ薬局を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、新たに持分を取得したことにより、㈱チャーム・ケア・コーポレーションを持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務及び借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
日本メディカルアライアンス㈱	6,917百万円	6,421百万円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,800百万円	62,573百万円
借入実行残高	935百万円	4,290百万円
差引額	32,865百万円	58,282百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	5,093百万円	5,698百万円
賞与引当金繰入額	898百万円	906百万円
退職給付費用	223百万円	229百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	80,768百万円	60,012百万円
有価証券	99百万円	5,087百万円
計	80,867百万円	65,100百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△973百万円	△1,023百万円
現金及び現金同等物	79,894百万円	64,076百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,334	70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,556	75	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,857	160,607	11,860	13,380	239,705	2,526	242,232	—	242,232
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,180	559	109	1,149	2,999	158	3,157	△3,157	—
計	55,038	161,166	11,970	14,529	242,704	2,685	245,390	△3,157	242,232
セグメント利益	5,406	2,455	892	1,280	10,035	194	10,229	△147	10,081

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,765	154,636	12,262	13,205	216,870	3,861	220,731	—	220,731
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,046	968	113	12,837	14,965	221	15,186	△15,186	—
計	37,812	155,604	12,375	26,042	231,835	4,082	235,918	△15,186	220,731
セグメント利益	2,878	2,308	1,139	1,299	7,627	305	7,933	△100	7,832

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業、建物総合管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△100百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△71百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、(株)エス・ティー・ケー株式を取得し、連結の範囲に加えており、(株)チャーム・ケア・コーポレーションの持分を取得し、持分法の適用の範囲に加えております。

当該事象により「ライフケア事業」セグメントにおいて、前連結会計年度の末日に比べ資産が9,859百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、Okkar Thiri Co., Ltd. 及びSnow Everest Co., Ltd. 株式を取得し、連結の範囲に加えております。

当該事象による「トータルパックプロデュース事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、3,013百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	140円54銭	99円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,693	4,711
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	6,693	4,711
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,630,121	47,286,744
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	127円65銭	90円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△8	△8
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(△8)	(△8)
普通株式増加数(株)	4,740,620	4,751,087
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 俣 野 広 行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花 谷 徳 雄 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【会社名】	シップヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 古川 國久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 CEO 古川國久は、当社の第29期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

